

10 孤立防止に着目した地域とのつながりによる育児不安軽減の検証と支援モデルの検討

○ 山崎由美 齊藤知見、野馬利恵子、佐藤歩
(社会福祉法人恩賜財団母子愛育会)

【研究目的】

妊娠・出産・育児の切れ目のない支援として、妊産婦と子ども対象の支援策は充実する一方で、地域とのつながりが希薄化し、地域社会から孤立した育児の中で子ども虐待に陥る事例も少なくない。母子保健の専門職の支援に加え、養育者が地域とつながり、信頼関係を構築するために必要な条件を明らかにし、地域住民同士で助け合い、安心して子育てができる地域コミュニティづくりに取り組む必要性を明らかにする。

【研究の必要性】

厚生労働省の公表する2023年の人口動態統計では、合計特殊出生率は1.20と過去最低。東京都は0.99と1を下回る結果となった。少子化対策には、子育て支援施策の充実と共に、子育ての孤立や孤独といった地域社会とのつながりやソーシャルサポートの不足への対策が急務である。特に、都市部においては、孤立を促進する要因が多く、子育て世代の不安を高めている可能性がある。そこで、都市部の子育て世代が地域と繋がり「地域で子どもを育てる」ために必要な条件等を明らかにし、令和の時代に求められる地域コミュニティづくりの都市部での展開について検討した。

【研究計画】

1 研究対象者の抽出

- ① 東京都と神奈川県で0歳児の子育てをしている養育者のうち、都内I産婦人科で出産した養育者に調査趣旨を説明し同意を得られた方。
- ② 東京都A区で子育て支援に従事している支援者は、A区の保健・福祉部署に調査の協力を依頼し、各所属から推薦された方に調査の趣旨を説明し同意を得られた方。

2 調査方法

調査は半構造化面接によるインタビュー調査(約60分)とする。インタビューガイドを作成し以下の内容を聞き取りを行う。

(1) 養育者面接 (実施時期:2023年8月~9月)

- ①居住地、出身地、養育者の年齢、子どもの人数・年齢、就労状況
- ②自分が孤立していると感じるとき、③その時どのようにしたか ④地域の人に助けられたと感じるとき ⑤周囲の人と子育ての相談や話をするか ⑥養育者同士つながるため

にやっていること

(2) 支援者面接 (実施時期: 2024年2月~3月)

①自身が担当する業務内容、職種、活動している地域の特徴 ②0~3歳未満の子育て中の養育者が孤立していると感じるとき、それはどのような時か。③支援者として孤立を防ぐために必要だと思うこと、または実践していること ④地域からは子育て支援に参加したいと思う人がいるか ⑤子どもと養育者が、地域に住む人と触れ合う機会や方法としてやっていること

3 倫理的配慮

調査にあたり、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター倫理委員会における倫理審査にて承認(承認番号:第35号)を得た。インタビュー協力者には説明文書を用いて研究目的、個人情報取り扱い、公表、同意の撤回や答えたくない質問は拒否できる事などを説明し、同意書に署名を得て実施した。

【実施内容・結果】

1 研究対象者の概要

(1) 養育者面接 (同意が得られた13人)

- ・東京都及び関東出身で東京都内在住10人、地方出身で都内在住は2人。外国籍1人。
- ・養育者の年齢は30代11人、40代2人。・子どもの人数1人が8人 2人が5人
- ・有職者5人、専業主婦7人、不明1人

(2) 支援者面接 (同意が得られた22人)

	職種	経験	人数	担当業務	支援対象者
1	行政保健師	新任~ 熟練	6	母子保健業務	妊娠期から乳幼児期の養育者全般。メンタル不調の養育者など
2	助産師会所属 助産師	熟練	5	開業助産師、赤ちゃん訪問や、 両親学級、電話、面接相談等	妊娠期、出産後の育児不安のある養育者
3	社会福祉職	中堅~ 熟練	3	虐待対応、相談対応 子育て支援サービス利用調整	虐待通告、相談 養育困難等の相談者
4	子育て支援員、子 育てコーディネ ーター	10年 以上	3	子育て広場運営 子育て相談	ひろば利用の親子(0~ 3歳児)
5	病院勤務の看護 師、助産師	5年~ 20年 以上	6	産婦人科、小児科外来・病棟、 NICU、地域連携	妊娠期~生後1ヶ月ま での妊産婦。小児科受 診の親子

2 分析方法

(1) 養育者と支援者ごとに逐語録を作成し、コード（語り）化を行い、カテゴリー化を行った。養育者は大項目4分類、支援者は大項目3分類に着目して、類似性のあるコードを集約しながらカテゴリー化を行った。

(2) 養育者の「地域とのつながり」について分析した。

本研究での養育者のつながる相手を集団・組織で①～⑤に分類した。その中で②～④を地域とのつながりと定義し、⑤は地域に存在する公的な支援者・場と定義した。

つながる相手

- ① 家族（夫・親・兄弟姉妹）
- ② 養育者(個人)の友人、子育てを通じてできた友人（SNSでのつながりは除く）
- ③ 他世代の子育て経験者、子育てに関わるボランティアやその組織
- ④ 一般の方とのつながり（違う世代や子育て支援に関わりのない人）
- ⑤ 子育てを支援する専門職や、子育て支援の場に属する支援者

3 結果

(1) 養育者の結果

4つの大項目に対して、21のカテゴリーを抽出した。以下、「」はカテゴリーを示す。

①【養育者が孤立を感じる時】は、「外出できないつらさ」、特に生後1ヶ月までの時期と、「外出を拒む物理的因子」として、公共交通機関利用のしにくさや、「外出を拒む社会的（人的）因子」として、赤ちゃん連れや妊産婦への周りの人の反応に不快な思いした経験が語られた。

②【孤立を解消するためにしたこと】は「地域で子どもの知り合いをつくる」、「ママ友を求める行動」として保育園の利用者同士や児童館などに行く。「ママ友同士の交流」は、ワンオペ仲間同士や元々の友人と会う。「家族・親族の協力」は産後のサポートや、「育児の相談相手」として夫や姉妹を挙げている。夫の理解が得られない場合は、「夫との役割分担」で乗り切っている。「職場復帰、保育園入園」は自分自身に集中する時間ができる、「子育てサービスを使う」ニーズはあるが「サービス活用がしにくい現状」が語られた。

③【地域の人に助けられたり相談したりしたこと】近所の人と日頃あいさつを交わさないと「地域の人との接点がない」実態が話された。半面、声をかけてもらうのは嬉しいが、近所の人に子どもを預けたりすることには抵抗があり「地域の人との助け合いはない」が、有料のサービスやプロの方が安心と語った。

④【子育てについて話したり、利用したい場所】については、子育ての「話をする相手は友人」で、「SNSの情報」は知り合うきっかけはインスタだが、ランチ会や撮影会を呼びかけ、リアルに対面で交流していると語った。「専門職への相談」は区の事業への参加や支援センターの職員に相談していた。イギリスの子育て経験者は、チルドレンセンターに自分の担当助産師がいて困ったときに、自分の方から連絡して相談に行くシステムは良かった

と語った。「専門職以外」の相談では、親や、地域の子育ての経験者(年代が上の方)の助言は求めず、看護師などの専門職の助言を希望していた。

(2) 支援者の結果

支援者が捉えている養育者の特徴は、核家族で親族や地域とのつながりを取りにくい環境におり、夫とのコミュニケーションが不足、コミュニケーションが苦手な養育者、親に頼らず育児は夫婦で行い必要な時は行政サービスに頼る傾向を把握している。「人間関係に依存することがもともと薄い感じ」、といった養育者の存在をあげている。

支援者の分析では3つの大分類に15のカテゴリーを抽出した。

①【支援者から見た孤立の要因】では、子どもがかわいいと思えない、妊妊娠前からのうつ病が悪化などの「心理的要因」と、地方から夫の転勤で転入、高層マンションでの育児、祖父母を頼らない、シングルマザー、外国籍など「物理的要因」による孤立。子どもの病気など「配慮が必要な子どもの親」の孤立が語られた。

②【孤立している養育者に対する支援】では、「援助者による言葉かけ」、「見守り」、「傾聴」の3つのスキルで関係性を築いていた。

また、「援助者が行う仲間づくり」として親子が参加できる場や催し、シニアボランティアとの異世代交流、「自治会、民生委員が行う仲間づくり」が地域とつながる方法と話された。

③【支援者が必要と思うこと】では、「育児のサポート(人)」として、専門職から子育ての知識を得る場などの必要性が語られた。近所で「子どもを通じてつながる」、「自治会」の支援で集うことが大事と語られた。

(3) 地域とのつながりの結果

養育者がつながる相手別に分析した。【元々の友人や育児を通じてできた友人とのつながり】が強く、相談や交流の機会を積極的に持っていた。半面、【地域のボランティアや子育て経験者】とは、つながりを持った経験がないため、相談や交流の相手として認識していない。【一般の人とのつながり】は、近所付き合いがない、言葉を交わす経験はない。など地域社会とのつながりは未経験の状況が分かった。【専門職】への相談はニーズとして持っているが、実際に相談していると答えた人は少数であった。

【考察と今後の課題】

(1) 考察

本調査において、調査対象となった養育者は、子育て仲間や支援の場に自らアクセスして問題解決する力を持っていると推測できた。一方、支援者は、何らかの課題を持ち解決するためにはサポートが必要とされる要支援者層から中間層を対象者にしていた。支援者は要支援者層や中間層に予防的に関わりを持っているが、健全層との結びつきは弱い。

養育者と地域とのつながりは、元々地域住民とのつながりは無く、挨拶を交わす経験もないことから、養育者は地域の存在そのものに目が向いていない可能性が考えられた。さら

に、一般の人とのつながりでは、交通機関やお店などで妊婦や子ども連れに厳しい目を向けられる経験をしていた。このようなマイナスの体験ではなく、語りからみられた「声をかけてもらって嬉しい」といった体験を増やし地域の存在に意識を向けていく必要があり健全層への介入方法については引き続き検討していきたい。都市部における地域コミュニティづくりとして、一般の人や地域の子育てに感心の無い層に対して、養育者が外に出ると気を使っている事などを啓発し、声かけあう関係をつくる必要性を養育者と地域の人、双方に啓発し「地域で子どもを育てる」必要性を伝えていくことで、都市部での地域とのつながりを深めることにつながることを期待したい。

(2) 本研究の意義及び限界と課題

1歳未満の子どもを養育する養育者は、地域とのつながりを経験していないという結果だったが、本調査は都内でも世帯収入が高く、母親の有職率も高いという特徴的な地域に限定されており適応範囲は限定的である。また、安心して子どもを育てる地域コミュニティづくりについては、地域関係者を含めた研究や、子どもの年代別の養育者の調査を行う必要がある。しかし、健全層の養育者は、地域とのつながりを求めているのではなく、経験していないためその必要性が感じられていない状態と予測できた。支援モデルの検討には至らなかったが、地域が子育てにどのような役割を持つのかを伝えるとともに、養育者を取り巻く地域の一般の人に対しても、養育者が感じている子育ての困難感などを伝え、双方に発信するリーフレットが成果物として完成した。今後、活用について検討していく。

【参考文献】

子育てママの地域コミュニティの実態と意識：東京数株式会社東京生活研究所 2017年4月有本梓「妊産婦に対する孤立に着目した児童虐待の発生予防に向けた看護職による相談支援」横浜看護学雑誌 Vol.15 No1pp30-38 2022

【経費使途明細】

使途内容	金額
事務費（文字起こしソフト端末・月額料金）	22,400
謝金（インタビュー対象者）	64,000
消耗品(文具)	110
交通費	3,900
成果物デザイン費	110,000
外部アドバイザー謝礼、振込み手数料	84,000
食糧費（インタビュー協力者）	20,419
合計	304,829
大同生命厚生事業団体助成金	300,000

